

令和 4 年 6 月 26 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(C) (特設分野研究)

研究期間：2018～2021

課題番号：18KT0055

研究課題名(和文) グローバル・スタンダードの政治経済分析 - 開発援助を事例として

研究課題名(英文) Political Economy of Global Standards: The Case of Foreign Aid

研究代表者

鈴木 基史 (Suzuki, Motoshi)

京都大学・法学研究科・教授

研究者番号：00278780

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、経済協力開発機構(OECD)の開発援助委員会(DAC)を構成する援助国(ドナー)の開発援助政策に着目し、受容国(レシピアント)の選択、援助規模、援助項目などに関わる大量の量的データに対して精緻な計量分析を実施した。その結果、多様な援助項目の中でも教育援助が世界貿易機関(WTO)体制と相乗効果を発揮してレシピアントの教育向上に対して正の効果をもたらしていることを検証した。これは、レシピアントがWTOに加盟することによって、貿易が活発化することを見込む若者が輸出産業の高賃金に魅せられて、中等レベル以上の教育を受けて同産業での就労を目指すという誘因が働くことによるものと推測される。

研究成果の学術的意義や社会的意義

多くの研究で援助政策がレシピアントの経済成長や貧困削減に寄与するという有意な結果が得られていない中、研究成果の概要で記した本研究の分析結果は、ドナー国が世界貿易機関(WTO)体制や自由貿易協定(FTA)等による貿易振興とバランスを取りながら教育向上を支援することによって将来の経済発展に寄与できる可能性を示唆している。この知見は、大規模な援助資金が期待できない財政状況において、ドナー国政府はWTO体制等による貿易振興とバランスを取りながら人材育成を支援することを通じて、途上国の将来の経済発展に寄与できることを示唆している。

研究成果の概要(英文)：While few extant studies find that aid policies contribute to economic growth and poverty reduction in recipient countries, this study demonstrates that education aid in conjunction with participation in the World Trade Organization (WTO) system has a positive effect in promoting educational achievements in the recipient countries, by providing supply- and demand-side impetuses for educational achievements. This is because it can send a credible signal to workers that they can earn higher wages in export sectors that can take advantage of open international markets under the WTO system if they have sufficient skills. This finding implies that at the time when large-scaled aid funds are unavailable, donor countries can improve the effectiveness of developmental assistance policy by exploiting interplay between education aid and trade agreements.

研究分野：国際政治経済学

キーワード：開発援助 教育政策 世界貿易機関 計量分析

1. 研究開始当初の背景

グローバル・スタンダード(世界標準)の形成は、国際関係学の研究課題のひとつである。標準は、「非法的な行動規範」と定義され、制度の一種と考えられる。標準に法的拘束力はないが、行動決定の指針となって主体間で行動を調整する効果がある。そのため、他の制度と同様、標準は国際協調の可能性や方途を課題とする国際関係学の重要な関心事であるが、国際標準の態様やその形成過程に関しては異論があり、国際関係学の論争となっている。

2. 研究の目的

本研究は、21世紀初頭の開発援助に関わるグローバル・スタンダードの可能性と限界を課題とする。援助政策の標準に関しては、援助国(ドナー)の間に有意な相違がある。近未来、その競合過程から新たな世界標準が出現するかもしれないし、複数の標準が併存するかもしれない。効率性の観点から判断すると、国際標準は単一のものに収斂し、妥当範囲がグローバル規模になることが望ましい。ところが実際にひとつの標準が世界を支配することは稀で、複数の標準が併存する場合が多い。当初、標準は局所的なもので、国境を越えて拡大することによって国際的なものとなるのだが、その過程では、法制・文化・言語などにおいて異なる国々や地域によって受容されることが必要となる。

さらに、本研究が想定するように、ひとつの標準が他の標準と対峙する際にはどちらの標準が受容されるのかという選択問題が発生し、必然的に競争的なプロセスで妥当範囲を拡大させなければならない。開発援助に関しても、特定の標準を推奨しようとするドナー国と、それを受容する被援助国(レシピエント)は必ず別の主体である。したがって、両者の利益・認識は必然的に異なり、そこに対立と協調というグローバル・スタディーズが着目する過程が発生する。本研究は、関連する量的データを収集し、それらに対して計量分析を適用することによって、開発援助の国際標準の形成過程を、ドナーとレシピエントの両側にたつて解明しつつ、より一般的なレベルで、世界標準の理論の構築に貢献することを目的とするものである。

3. 研究の方法

本研究は、上記の目的に資するため、以下の2つの分析を実施する。

計量分析： 経済協力開発機構(OECD)の開発援助委員会(DAC)を構成するドナー国の開発援助政策に着目し、レシピエントの選択、援助規模、内容、決定因などについて計量分析を実施する。レシピエント国は多数であるため、援助の方向性や規模などは量的データで把握でき、それを効率的に分析することが必要とされ、それを可能とする計量分析法を採用する。説明変数は、レシピエント国の所得レベルや政治体制、ドナー国との文化的・歴史的関係などを想定する。本研究は、過去30年にわたる援助データと関連するデータを融合させ、大量のデータを対象とした計量分析を行う。

サーベイ実験： この方法では、開発援助のなかでも気候変動政策を視野に入れた援助を射程に入れつつ、近隣諸国の環境保護政策がひとつのスタンダードとして他国に波及する過程と条件を、市民を対象としたサーベイ実験によって分析する。分担者の宇治が海外の共同研究者とともに、日本においてサーベイ実験を実施し、その結果をとりまとめる。

4. 研究成果

上記の分析を実施した結果、以下の重要な知見を得た。まず、開発援助政策は、ドナー国の対外政策、経済政策、所得再分配を理念とする福祉政策の国際的延長でありつつ、政権政党の党派的理念によっても左右されることを確認した。そのため、DACが世界共通の援助政策綱領を作成し、適宜更新しているにもかかわらず、そのDACを構成するドナー国であつ

ても、上記の決定因に依拠して国家レベルで援助政策を実施するため、DACの綱領に即して援助政策を実施することは難しいことが分かった。したがって、むしろ上記の国家レベルの要因群が、実質的にドナー国の援助政策のパターンを規定するものと解釈でき、それがグローバル・スタンダードの淵源であるという含意を引き出すことができる。

その一方、多くの研究で援助政策がレシピアントの経済成長や貧困削減に寄与するという有意な結果が得られていない中、本研究は、多様な援助政策の内でも教育援助が、世界貿易機関(WTO)体制と相乗効果を発揮してレシピアントの教育向上(高校以上の教育修了者の割合)に対して正の効果をもたらしている知見を検証した。また、WTO体制に加盟していない場合は、援助効果は縮小するという知見も得られた。

これらの知見は、レシピアント国政府がWTO体制に加盟することによって、同国の貿易が活発化することを見込んだ若者が輸出産業の高賃金に魅せられ、高校以上の教育を受けて、同産業で就労したいという誘因が働くことを示唆している。こうした若者の合理的判断のもとで、教育援助はレシピアント国の教育インフラや教員養成という供給面を支援するものであるが、多角的貿易体制からの需要面の刺激を受けて、レシピアント国の国民の教育発展に資することが可能になる。

この知見からは、大規模な援助資金が期待できない先進国の財政状況において、ドナー国政府はWTO体制や自由貿易協定(FTA)等による貿易振興とバラバンスを取りつつ、レシピアント国の教育面を支援することによって将来の経済発展に寄与できる可能性を政策意図として引き出せる。これは、教育の浸透によって向上する人的資本(human capital)が経済成長の原動力であると論じる経済成長論の方向性と合致する。また、貿易の比較優位説の観点からも、同説で推論されている貿易の自由化に伴う労働生産性の向上を途上国で実現するには、多国間貿易体制と教育援助が不可欠であることを本研究は示している。

したがって、本研究は、人的資本論と比較優位説の理論的観点およびデータに裏付けられた知見を、今後の開発援助政策に対して提供するものと考えられる。この研究結果は、英語論文としてまとめ2020年の世界国際関係学会(ISA)等で発表したものであるが、討論者や参加者のコメントを取り入れて修正を施し、2022年3月までにAid to Education and Human Capital under Global Trade Institutionsという題目の論文を仕上げた。研究期間の終了後、本論文は有力な国際学術誌に投稿する準備を進めている。

また、サーベイ実験の研究では、日本国民を対象にオンライン上のサーベイ調査を実施した。その結果、環境援助政策は、近隣諸国の積極的な環境政策の影響を受け、ドナー国の援助政策の中で環境部門の拡充を図るという知見を得た。この知見は、相互依存を深めている国際社会において、ドナー国間の政策ネットワークが環境を重視した援助政策の実現に寄与することを示している。この研究結果は、既存研究にない画期的なものであり、査読付きの国際学術誌に掲載された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 2件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Azusa Uji, Aseem Prakash, and Jaehyun Song	4. 巻 1
2. 論文標題 Does the "NIMBY syndrome" Undermine Public Support for Nuclear Power in Japan?	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Energy Policy	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.enpol.2020.111944	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 鈴木基史	4. 巻 298
2. 論文標題 政策ネットワークと国際政治	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 1-6
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Azusa Uji	4. 巻 1
2. 論文標題 Minamata Convention	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Essential Concepts of Global Environmental Governance	6. 最初と最後の頁 1-5
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Azusa Uji	4. 巻 19:2
2. 論文標題 Institutional diffusion for the Minamata Convention on Mercury	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 International Environmental Agreements: Politics, Law and Economics	6. 最初と最後の頁 169-185
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s10784-019-09432-z	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Azusa Uji	4. 巻 19(2)
2. 論文標題 Institutional Diffusion for the Minamata Convention on Mercury	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 International Environmental Agreements: Politics, Law and Economics	6. 最初と最後の頁 169-185
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s10784-019-09432-z	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 7件)

1. 発表者名 Azusa Uji, Liam McGrath, Thomas Bernauer, and Jaehyun Song
2. 発表標題 Understanding Public Support for Domestic Contributions to Global Collective Goods -Results from a survey experiment on carbon taxation in Japan
3. 学会等名 American Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Azusa Uji, Liam McGrath, Thomas Bernauer, and Jaehyun Song
2. 発表標題 Understanding Public Support for Domestic Contributions to Global Collective Goods -Results from a survey experiment on carbon taxation in Japan
3. 学会等名 Annual Conference of on Environmental Politics and Governance (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Motoshi Suzuki and Azusa Uji
2. 発表標題 Legalization for Coordination: The Case of Bilateral Aid and Preferential Trade Agreements
3. 学会等名 International Studies Association
4. 発表年 2020年

1 . 発表者名 Azusa Uji, Shohei Doi, and Motoshi Suzuki
2 . 発表標題 Detecting the Causal Mechanism of Heterogeneous Climate Policy Diffusion
3 . 学会等名 日本統計学会
4 . 発表年 2020年

1 . 発表者名 Uji, A. Prakash, A. Song, J
2 . 発表標題 To solve climate problem, will you support a nuclear power plant in your neighborhood? A survey experiment in Japan
3 . 学会等名 International Studies Association
4 . 発表年 2020年

1 . 発表者名 Motoshi Suzuki and Azusa Uji
2 . 発表標題 Effective Allocation Strategies and Distributional Conflict in Foreign Aid
3 . 学会等名 Political Economy of International Organizations (国際学会)
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 Motoshi Suzuki and Azusa Uji
2 . 発表標題 Effective Allocation Strategies and Distributional Conflict in Foreign Aid
3 . 学会等名 International Studies Association (国際学会)
4 . 発表年 2019年

1. 発表者名 Motoshi Suzuki
2. 発表標題 The Politics and Institutions of Developmental Finance in East Asia: China-Japan Competition and Collaboration
3. 学会等名 Asia-Pacific lecture at King's College London (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Azusa Uji, Shohei Doi, and Motoshi Suzuki
2. 発表標題 Analyzing Multi-directional and Multi-dimensional Policy Diffusion
3. 学会等名 International Studies Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Azusa Uji
2. 発表標題 Ensuring Compliance with the Minamata Convention on Mercury: An Integrated Approach of Enforcement and Assistance
3. 学会等名 International Studies Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Azusa Uji, Shohei Doi and Motoshi Suzuki
2. 発表標題 Climate Policy-making and Peer Pressure in the Regime Complex
3. 学会等名 Environmental Politics and Governance (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 宇治 梓紗	4. 発行年 2019年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 256
3. 書名 環境条約交渉の政治学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	宇治 梓紗 (Uji Azusa) (00829591)	京都大学・法学研究科・准教授 (14301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------